

大阪+知的障害+地域+おもい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2854号 2016.2.8 発行

論説：嫌老社会？ 格差解消が先ではないか

福井新聞 2016年2月7日

今のところは高齢者への「反感」程度で済んでいるが、このままだと「嫌悪」、そして「憎悪」にまで進んでしまうのではないか。人気作家の五木寛之さんが近刊の「嫌老社会を超えて」（中央公論新社）で「心配」している。

世界にも前例のない超高齢社会、年々増える社会保障費が若い世代にはどんどん「重荷」になっていく。なのに、もう右肩上がりの経済成長は望めそうもない。若い世代が置かれた状況に少し想像力を働かせただけで「嫌老」は取り越し苦労だと笑い飛ばせないのに気が付く。

### ■利害対立の結果

「いつの時代も若者は高齢者を疎んじるものだ」といわれる。五木さんの言う「嫌老」はそんな風潮とは違う。背景に「世代間格差」がある。

高度成長期の1960年代半ば、15—64歳の生産年齢人口は総人口の7割近くもあり、65歳以上の高齢者数は1割に満たなかった。それから半世紀たったいま、生産年齢人口は約6割に減り、高齢者の割合は25%を超えた。社会保障を支える現役世代の経済的負担は明らかに増えている。

一方、若者世代の雇用環境は厳しい。不安定な非正規雇用を避け、やっと就職できたのがブラック企業だったりする。国立社会保障・人口問題研究所の調べでは、独身者の9割が結婚を望みながらできないでいる。大きな要因が経済力だ。

少子・高齢化が当分収まらないなかで、世代間の利害対立は深まり「嫌老」となって表れる。やがて社会を揺るがす「階級闘争」に行き着くのではないかというのが、五木さんの見立てである。

### ■分断された社会

高齢者同士の世代内にも格差があるのを、五木さんも忘れてはいない。話の中心を世代間格差に置いたのは論旨を理解しやすくするためだろう。

日本社会の現状は、実はもっと深刻だといえる。所得格差は開く一方で、国民の6人に1人は貧困に当たる。母子家庭の子どもが経済的な事情で大学に進学できないなど貧困の連鎖が指摘され、単身高齢者、特に一人暮らしの女性が厳しい生活を強いられていることも各種調査で明らかだ。

地域間格差も大きい。東京と沖縄の県民所得の差は2倍以上にも広がっている。

こうしてみると格差は、年齢や性別、地域を問わず社会のあらゆるところで拡大しているのが分かる。個人、個人に分断され、互いにつながりが持ちにくいバラバラの社会。それが日本の現実だろう。

### ■それでも憲法改正か

「少子化や未婚化が進むのは若者の意識の問題というよりも社会制度の問題」。若手評論家の古市憲寿さんは、五木さんとの対談でこう指摘し「保育園義務化」を提案している。「人間力」の育成に乳幼児期が重要というのに加え、待機児童の解消や保育士の待遇改善、働く女性の子育て支援などにつながるという趣旨である。

どれほど実現性があるかは別にして発想は革新的だ。だが、少子高齢化や格差、貧困など日本社会を足元からむしばむ問題に対して、安倍政権の政策は場当たりのでしかない。

その姿勢について経済学者の橋本俊詔さんは「むしろ格差対策をやると経済活性化を阻害されるとの意識がある」と批判する。憲法改正か、安心して暮らせる社会制度改革か。現政権の優先順位は間違っているのではないか。

## 「介護職呼び戻そう」 厚労省が再就職支援で最大20万円の準備金

福祉新聞 2016年02月08日 福祉新聞編集部

厚生労働省は1日、離職した介護職員を呼び戻すための再就職支援準備金貸付制度の概要を明らかにした。対象は介護職員として1年以上働いた経験を持つ離職者で、介護福祉士など一定の知識・技術のある人。都道府県社会福祉協議会の福祉人材センターに登録することも要件とする。2月中に実施要綱を固める。準備のできた福祉人材センターから運用が始まる見通しだ。

同日、都道府県の介護人材確保担当者や福祉人材センターの職員約100人が参加した「第4回介護人材確保地域戦略会議」で明らかにした。準備金制度は2015年度補正予算で新設。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」に向けた目玉施策として、その取り扱いが注目されていた。

準備金制度は、子どもの預け先探しの活動費など最大20万円を貸し付けるもの。都道府県が実施主体で、費用の9割を国が補助する。再就職後2年間、介護職員（介護報酬上の介護職員処遇改善加算の対象職種）として働くと、返済が免除される。

貸し付け後の2年間、福祉人材センターなどの職員が本人の職場に出向くなど、就労継続をフォローすることも努力義務とする。都道府県が独自の要件を課して運用することも認める。

参加者からは①離職から再就職までの期間が短い場合は、単なる転職と区別することが難しい②複数の福祉人材センターに登録し重複して準備金を借りる事例も考えられる-といった懸念の声が上がった。

離職した介護福祉士が福祉人材センターに届け出ることを努力義務とする制度は、現在継続審議中の社会福祉法等改正案に盛り込まれている。離職者に情報提供することで介護現場への再就職を促すことが狙い。

法案では「2017年4月1日施行」となっているが、厚労省は広く介護人材を対象とした届け出制度を前倒しで始める方針。しかし、実際には福祉人材センターの準備に時間がかかるため、準備金の運用は都道府県によって開始時期などに差が生じそうだ。

厚労省は、介護福祉士養成施設で学ぶ学生が対象の「修学資金貸付事業」を拡充することも説明した。対象となる学生の要件を緩め、現在の4倍相当の1万2000人に貸せるようにする。

対象者の要件を、従来の「学業成績優秀」のほか、「卒業後、中核的な介護職として就労する意欲がある」とし、いずれかに該当すれば認める。貸付事業の実施主体は都道府県で、国の補助を引き上げる。また、学生の入学前に貸し付けを決定できるようにする。

17年度以降の卒業見込み者には、国家試験対策費用（年額4万円以内）を創設する。厚労省は2月中に実施要綱を固める予定だ。再就職準備金貸付制度と修学資金貸付制度をめぐっては、15年度補正予算に計261億円が計上された。

## <デートDV>暴言や暴力…被害者は男子生徒、女子の倍以上

毎日新聞 2016年2月7日

◇大阪府の中高校生1000人調査

大阪府の高校生グループが府内の約1000人の中高生に「デートDV」に関する調査

をしたところ、男子生徒の3割以上が「(彼女から)暴言や暴力を受けて傷ついた」経験があることが分かった。女子生徒が「(彼から)暴力を受けた」割合は12%で、男子の半分以下。交際相手に「暴言が嫌と言えない」割合も、男子(30%)が女子(22%)を上回った。

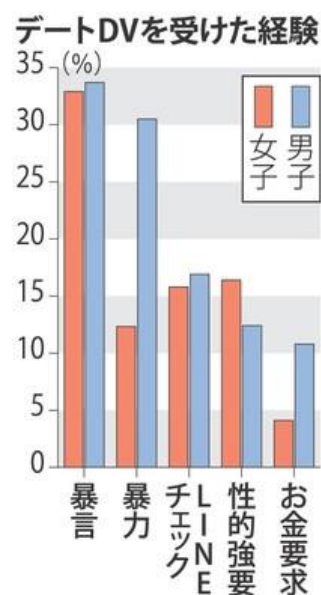
#### デートDVを受けた経験

調査は昨年9～11月に書面で実施。府内の105人の中学生(男子55人、女子50人)、886人の高校生(男子300人、女子586人)が回答した。

男女ともに傷つけられた経験は暴言が最多。男子は暴力(31%)、無料通信アプリ「LINE(ライン)」のチェック(17%)、女子は性行為の強要(16%)、ラインのチェック(16%)が続いた。

一方、暴力を嫌だと言えない男子は24%、女子は17%。「下着姿や裸の画像を求められると断れない」という高校生は男子が23%、女子が17%だった。

男子の場合、女子に『死ね』『デブ』と暴言を吐かれるが、好きなので別れられない」や「たたかれて嫌だが男として我慢せざるを得ない」との答えがあった。女子は「ラインにある男友達の連絡先をすべて削除するように強要されて困る」などと悩んでいた。



生徒指導に詳しく、調査のアドバイスをした兵庫県立大の竹内和雄准教授は「見えを張って嫌といえない男子生徒の悩みがあるのかもしれない。教員にデートDVの被害を相談する生徒は少なく、実態がつかみにくい。学校で何らかの対策も必要になるだろう」と話している。【水戸健一、国本愛】

#### ◇「デートDV(ドメスティックバイオレンス)」

交際中の相手から、身体的もしくは精神的、性的な暴力を振るわれること。2013年のDV防止法改正で、保護命令の対象が配偶者や内縁関係から、同居中か同居していた恋人まで広げられたが、親と暮らす中高生らへの法的救済はまだ整っていない。性交渉の低年齢化、出会い系サイトなど安易な出会いで今後も増加する可能性がある。

### 父親の役割をクローズアップした中央区の子育て情報誌「たっち！」6号



新潟日報 2016年2月8日  
情報誌発行 パパも育児たっち!  
新潟・中央区 関わり方と役割考える

新潟市中央区の子育て情報誌「たっち！」6号が発行された。これまでは母親向けの内容が中心だったが、今回は初めて子育て中の「パパ」をクローズアップした。企画・編集を担当する作製委員会も父親を中心に構成し、座談会などを企画。「パパ」目線で育児の不安や悩みを共有するのが狙いだ。

「たっち！」は2011年度から、中央区の「特色ある区づくり事業」の一環で年1回のペースで発行している。今回はA5判で40ページ、1万部を発行した。区内の各出張所や公民館、子育て関連施設、小児科や産婦人科などの医療機関でも配布する。

6号の作製委員は、市内在住で子育て中の父親8人と母親3人が務めた。子どもとの関わり方や父親としての役割をテーマに語り合う座談会や、児童虐待を防ぐために専門家と作製委員によるしつけと虐待の違いなどについての対談を掲載した。

成長段階に応じた親子での運動方法をインストラクターが教えたり、作製委員が街頭で行ったアンケートを基にした父親に人気のお出掛けスポットを紹介したりしている。

作製委員で5歳の娘がいる中央区の会社員徳橋芳彦さん（40）は「編集過程で同じような立場の人の話を聞いたのは、とても勉強になった。パパが普段どう考えているのか、ママにも発見があると思うので、ぜひ読んでほしい」と語った。

「たち！」のバックナンバーは、中央区のホームページで見ることができる。問い合わせは中央区健康福祉課、025（223）7236。

## 帰宅困難に備え都内5地区で訓練 首都直下地震を想定 日本経済新聞 2016年2月8日

大規模な首都直下地震を想定した帰宅困難者対策訓練が8日、東京都内の主要駅や商業施設など、都内5地区で行われた。オフィスや商業施設が集中する都心部で、帰宅できずにターミナル駅や幹線道路に人があふれた東日本大震災から間もなく5年。4年後には東京五輪・パラリンピックも控えるなか、外国人向けの誘導など、本番を想定した訓練が行われた。

東京都によると、2014年に都を訪れた外国人旅行者は約887万人。東京五輪・パラリンピックに向け、外国人観光客は増えていくとみられ、大規模災害時の避難誘導や一時滞在施設の案内などの対策は不可欠となっている。

秋葉原は買い物などで外国人旅行者にも人気の観光地。つくばエクスプレス（TX）の秋葉原駅周辺ではこの日、駅職員が外国人の訓練参加者に英語や中国語、ベトナム語の翻訳アプリが入ったタブレットを示し、「けがはありませんか」「区の一時滞在施設に誘導します」と呼びかけた。

訓練に参加したベトナム人留学生のウエンティ・ディンさん（19）は「大きな地震に遭ったことがなかったので、いい経験。水などをもらえて安心した」などと話していた。

秋葉原にあるアイドルのライブ会場では、約130人のファン役で埋まる会場で、ステージ上のアイドルグループ4人が「身を低くして頭を守ってください」「その場で待機してください」と呼びかけた。

施設の従業員はその後、来場者の名前などを確認するために名簿を作成し、備蓄品の水や食料を配布。「外の状況が分からないので、この場にいてください」と、慌ててすぐに帰らないように求めた。

アイドルのイベントによく来るという八王子市の会社員、河野真一さん（38）は「すぐに逃げるより、とどまった方が安全だということが分かった。実際に地震が起きても落ち着いて行動したい」。都の担当者は「劇場や映画館などの民間施設にも普段から地震に備えてもらいたい」と話していた。

帰宅困難者は、一時滞在施設などでとどまった後、公共交通機関などで自ら帰宅するのが原則とされているが、高齢者や障害者については避難や帰宅のサポートが必要。川が多いという都心部の特性を生かし、移動手段として水上交通の利用も想定されている。

この日は、遊漁船とバスを併用。高齢者役の参加者が体を動かしにくくする「体験グッズ」を装着し、JR飯田橋駅近くの神田川から船を使って東京湾の青海埠頭まで行き、バスに乗り換えて千葉市の病院まで移動する訓練が行われた。

## 「分配」に逆行の悪循環予算 NHK番組 小池氏、根本的転換求める

しんぶん赤旗 2016年2月8日

日本共産党の小池晃政策委員長は7日のNHK「日曜討論」に出演し、国会で審議中の新年度予算案について、政府がうたう「分配」にも逆行した予算だと批判し、国民生活優先へ根本的に転換することを主張しました。（小池氏発言）

番組では日銀によるマイナス金利の導入がテーマとなり、自民党の新藤義孝政調会長代

理が「各銀行が使い道のないお金を日銀に預けるだけではなく投資に回してください」ということだと説明しました。

これに対して小池氏は「問題は市中（民間）に需要がないことだ」と述べ、実質賃金の低下、年金の目減り、家計消費の落ち込みなどの消費税増税の打撃が続いていることを指摘し、「そういう時に金融政策だけで日本経済が改善するわけがない。国民の所得・消費を増やし、貧困と格差をなくしていく政策がなければ絶対にうまくいかない。『苦肉の奇策』だ」と批判しました。

新藤氏は「各党のおっしやっていることは一面の真理だ」と述べ、企業の内部留保が膨らんでいること、実質賃金を増やさなければ消費も伸びないことを認めざるを得ませんでした。同時に、来年度予算案について「経済成長と分配をリンクさせ、好循環をつくろうとしている予算だ」と自賛しました。

小池氏は「分配の仕方が間違っている」と批判。内部留保が膨らみ、賃金を増やして可処分所得を増やさなければいけないと認めているにもかかわらず、大企業減税の一方で消費税増税を強行しようとするなど「言っていることと逆行する政策」を行っているを指摘しました。

小池氏は新年度予算案についても、社会保障費の自然増の抑制、文教予算・中小企業予算の対前年度比マイナス、軍事費だけは700億円増の5兆円以上となっていると述べ、「新藤さんが言った問題点を立て直す予算にまったくっていない。悪循環の予算でしかない」と強調しました。

## 障がい者支援 進める

公明新聞 2016年2月8日

### 滋賀で福祉フォーラム 高木（美）さん、山本（博）氏が出席

公明党障がい者福祉委員会の高木美智代委員長（衆院議員）と山本博司顧問（参院議員）は6日、滋賀県大津市内で開かれた「アメニティーフォーラム20」のシンポジウムにパネリストとして各党代表と共に出席し、見解を述べた。

フォーラムで見解を述べる高木（美）さん（左）と山本（博）氏＝6日 大津市



同フォーラムは、障がいのある人たちとその家族が安心して暮らせる社会のあり方を考える場として毎年、同市で開催されている。

高木さんは、公明党として「障害者総合支援法」など多くの障がい者施策を推進してきたことを紹介。「法律というツールを使い、さらに一人一人の暮らしが充実し、個性が発揮できる道筋をつくっていく」と力説した。

山本氏は、障がい者が農業に携わる「農福連携」に触れ、「障がい者の就労支援をさらに進めていきたい」と述べた。

## 働き手として外国人に来てもらうことに賛成？反対？

朝日新聞 2016年2月7日

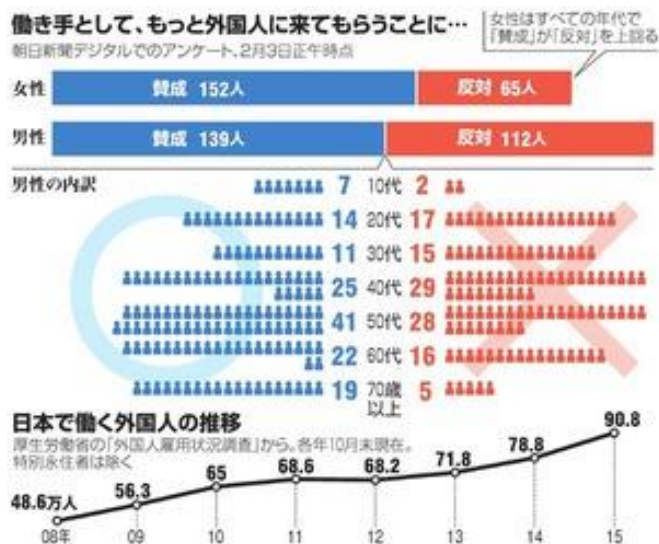
働く外国人を街で多く目にするようになりました。少子化や景気の回復を背景に、年々増えていきます。日本の経済発展につながる「高度人材」は積極的に受け入れるが、単純労働は表向き認めない、というのが政府の姿勢です。みなさんは、どう考えますか？

日本で働くとは――。23年前に中国から来日し





て建設会社に勤め、いまは母国から日本へ「出稼ぎ」に来る人の受け入れも手がける高嵩コウ（コウは羽かんむりに高）さん（50歳、広島市在住）の体験を聞きました。また、慶応大の中島隆信教授は、「まず、日本の働く環境を改善すべきではないか」と指摘します。働き手として、もっと外国人に来てもらうことに賛成か、反対か



■高嵩コウさんに聞く

私が来日したのは、1993年、28歳の頃でした。残留孤児の娘で、中国育ちの妻と一緒にでした。

最初に働いたのは広島県内の建築会社でした。阪神・淡路大震災の仮設住宅造りなどが仕事でした。工事の現場監督の仕事がしたくて、別の建設会社に転職。そこで4年働きました。手取りは15万円。子どもも生まれ、夜は飲食店でアルバイトをしました。食べるのに必死でした。

あるとき、日本人の同僚がコピー機に置き忘れた給与明細書が目にとまりました。年収が600万円でした。仕事は同じなのに、給料は3倍。

驚きました。その後、上司に「私が40歳まで働いたら、月収はいくらになるか」と尋ねると、「22万円」。日本語はできるようになっていたし、設計図面もかける。勉強して1級建築士の資格を取り、退職しました。03年に建築士事務所を立ち上げてから、ようやく生活が安定しました。

当時は「中国人というだけでこんなに待遇が違うのか」と不満に思いましたが、今では「自分をひろってくれた」という感謝の気持ちもあります。不自由さを糧にがんばって建築士の資格を取り、今の自由を手に入れたわけですから。



ただ、日本で20年以上暮らし、安定した生活をしている外国人はごくわずかでしょう。私が来日した当時、日本は輝いていました。今、中国人はアメリカやヨーロッパへ留学し、起業しています。何かと「本音と建前」「暗黙の了解」がある日本は、わかりにくいところがあると思います。

もう一つは、働く環境です。私は外国人技能実習生の仲介も手がけていますが、働く現場は、水産業や工場労働など、きつくて日本人が避けがちなところが多い。家族の呼び寄せはできず、最低賃金が当たり前で、「同一労働・同一賃金」なんてないようなもの。中国の所得はこの10年で倍以上に増えています。日本の最低賃金で働くのも、中国で働くのも、稼げる額は変わらないくらいです。待遇を見直さないと、だんだん働き手が日本に来なくなってしまうのではないかと感じています。

■中島隆信・慶応大商学部教授（応用経済学）に聞く

「日本で働きたい外国人はたくさんいる」と考えがちですが、果たしてそうでしょうか。

例えば、介護でなり手が不足しています。政府は外国人がこの分野でもっと働けるよう制度改正を目指していますが、日本人が嫌がるきつくて低賃金の仕事は、外国人も長く続かない。その仕事になぜ人が集まらないかを考えなくてははいけない。



今の政策は「日本人が快適に暮らせるように外国人を受け入れる」という発想です。国

の経済に貢献し、社会保障負担の担い手になるならいいけれど、もらい手になるなら帰ってほしいというのが見え隠れしているような国に、本当に来てくれるのか疑問です。

もう一つの懸念は、働く環境です。長時間労働や保育所不足といった問題を抱えたままでは、外国人にとっても働きにくく、暮らしにくい。働きやすく子育てしやすい社会にすれば、外国人だって自然に集まりますし、日本の労働力も増えるはずで。

経済界は優秀、もしくは安い労働力を補えばいいのですが、移民の問題はGDP（国内総生産）だけでは済まない問題です。子どもの教育や自治体による支援・負担など、経済学だけでの議論には限界があります。

労働力としての移民受け入れは、選挙でも有権者が意思表示できる機会がありませんでした。政党はきちんと態度を明らかにして有権者に問うべきでしょう。（聞き手・正田多揚）

働き手として、外国人にもっと来てもらうことへの賛否を聞いた朝日新聞デジタルのアンケートは、賛成が6割強、反対が4割弱で推移しています。年代別に見ると、20～40代の男性だけ、反対が賛成を上回っています＝グラフ。賛否の声を抜粋して紹介します。

「キツイ仕事は希望者が少なく、日本人だけでは、もはやこの社会は維持できないでいる。すでに賛成・反対などと言ってはいられない状況である」（東京都・60代女性）

「『研修』などと言いつつではなく、正式に受け入れる制度づくりが必要。外国人労働者が働きやすい環境は、日本人にとっても働きやすくなるはず」（東京都・40代男性）

「郡部に住んでいますが、人口減少はものすごい勢いで進んでいます。例えば、地方の人口増加につながるような移民政策を、政府には真剣に考えて欲しいと強く思います」（福島県・50代男性）

「外国人の目から見てビジネスチャンスを見だし、長く住み子どもを育てたいと思える魅力や競争力が日本にあるのか、私たち自身が一度冷静に考える必要がある」（東京都・30代女性）

「日本は本気で長期的に強くなりたなら移民を受け入れるべきだ。廉価労働者だけじゃなく、積極的に技術者や経営人材にも来てもらうことが望ましい」（東京都・20代男性）

「日本は、移民労働者の代わりにロボットを開発しているという誤解まで生まれています。受け入れて、言葉を学んでもらい住み着いて欲しいものです」（兵庫県・60代女性）

「低賃金労働力として使い捨てにするようなことはよくない。その上で、受け入れできる数を適切にコントロールするべきだ」（東京都・50代男性）

「『一億総活躍』と称して高齢者を（運転など）人の命にかかわる仕事に就かせるのはいかなものでしょう。運転の上手な外国人若者に日本語や習慣を身につけてもらい、時限付きの労働者として雇うほうがよほど安全安心な社会になると考えます」（東京都・50代女性）

「国は、移民のために二重国籍を許すべきです。加えて、海外で育った日本人、日本人の祖先がいる人たちを短期労働者、留学生として受け入れやすいシステムを作れば、若い世代がもっと日本で働いてみようと思うのでは」（東京都・40代女性）

「雇用が奪われるという幻想から外国人を排斥しない。コストの安い外国人に3K業務を手伝ってもらい日本人を一段上の高収入業務に持っていけない限り低賃金に足が引っ張られていつまで経っても裕福になれません」（米シリコンバレー・40代男性）

「外国人労働者を受け入れれば、（日本人が）低賃金のままで、いつまでも希望を持って働くことができない社会になります。まずやるべきことは生活出来る最低賃金にすべきです」（群馬県・60代男）

「職に就けない日本人の若者は多い。その若者を無視して安い賃金で雇える海外からの移民を利用するのは国としてどうか。もっと介護職・保育職の賃金を国が補助するべき」（北海道・30代女性）

「大量の移民を受け入れてまで現在の人口と経済規模を無理に維持する必要はないと思う」（東京都・20代男性）

「財界の言うがままに外国人労働者受け入れを進めても、バブル時代の日系人や技能研

修生のように使い捨てた揚げ句地域や行政に負担を押し付けるだけになるのは目に見えている」(兵庫県・40代女性)

「外国人を『働き手』としてではなく数十年先の日本を共につくっていく市民と考えないと一時的に安価な労働力が増えるだけで、新たに多くの貧困層をうみだします」(東京都・30代男性)

「労働人口の減少であれば逆に一人当たりの生産性を上げる必要があり、実質賃金の上昇になります。派遣労働者・フリーター・ニートや、失業者のスキル向上に投資する方ははるかに日本のためになります」(東京都・20代男性)

「単純労働は定住させず期限を決める方法でやるべきで各国の移民による混乱を考えれば、移民は高度人材に限るべきです」(東京都・20代男性)

「治安の悪化が心配です。まずは日本の潜在的な働き手を掘り起こすべき」(愛知県・40代女性)

「就労＝定住化が進むことは望まない。外国人コロニーがあちこちに出来てしまい、環境が悪くなる」(埼玉県・50代男性)

### ダンスを体験し学ぶ・越谷西特別支援学校で

東武よみうり 2016年2月8日



県立越谷西特別支援学校(伊藤えつ子校長、生徒224人)は1月21日、高等部の生徒123人を対象に、「近藤良平氏と県内障害者によるダンスワークショップ」(協力・埼玉県福祉部障害者福祉推進課)を開催した。知的障害を持つ生徒らが、体を動かすことや表情で気持ちを伝える、豊かな表現力を学ぶことが目的。県が進める障害者アートフェスティバルの一環で、同校初の試み。

講師は、「学ラン」姿で踊るダンス集団「コンドルズ」の主宰である近藤良平さん(47)、コンドルズのメンバー山本光二郎さん(51)の2人と、近藤さんが指導する車いすダンスパフォーマンスチーム「ハンドルズ」の小倉正裕さん(30)ら3人。ワークショップは、ジャンプや体をくねくねと動かすウォーミングアップから始まり、2人1組となって体を伸ばし合うなどした。小倉さんが、車いすを使った得意のタップダンスを披露すると、大きな拍手が沸いて、「アンコール」の掛け声が上がっていた。「すし」「もち」などといった声がかかると、生徒たちは一斉に1人または複数人数で、すしやもちを体で表現した。また、大勢で恐竜の姿を表現したり、音楽に合わせてダンスを楽しんでいた。

「普段の授業とは違い、皆と一緒に踊ったり、色々な動きをして面白かった。またやりたい」と高等部3年生の岡本大輝君(17)。近藤さんは「人と触れ合う事が最大のコミュニケーションであり、表現の基本ともなる。集中力も身に付くので、競争という概念では無く、楽しむ事の動機付けを」と話す。伊藤校長は「知的障害の子どもたちは集中力がないと思われがちだが、集中し、良く動きについていった事は新たな発見であり、とてもうれしい」と喜んでいて。近藤さんは、世界30か国以上で公演しており、「からだであそび(NHK教育テレビ)」「てっぱん(NHK連続テレビ小説オープニングダンス)」「ヤッターマン(映画)」の振り付けを担当する一方、桜美林大学などの非常勤講師も務めている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行